

調 査 票

番 号	13	所管府省名	農林水産省 財 務 省
-----	----	-------	----------------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人農林漁業信用基金 (http://www.affcf.com/)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常 勤	非常勤	常 勤	非常勤
発足時(15年10月～16年3月)	32,892千円 (0千円)	常 勤	16,446千円	常 勤	16.2年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成16年度	66,242千円 (0千円)	常 勤	11,040千円	常 勤	12.8年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成17年度	98,103千円 (0千円)	常 勤	10,900千円	常 勤	13.4年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成18年度	36,956千円 (9,784千円)	常 勤	15,849千円	常 勤	20.4年
		非常勤	0千円	非常勤	-

備考

※ 平成15年度の役員への退職金支給総額及び平成16年度以降の役職員の退職金支給総額については、ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額を記載。その他については、ガイドラインに基づく給与水準の公表が行われていないので財務諸表の附属明細書に記載されている額を記載。

退職年度	役 員 別 の 退 職 金 支 給 額		
	役 職 名	退職金額	計 算 式
発足時(15年10月～16年3月)	-	-	-
平成16年度	理事長	2,964千円	$(1,092,000円 \times 0.28 \times 3月) + (1,092,000円 \times 0.125 \times 15月 \times 1.0)$
	理事	2,565千円	$(945,000円 \times 0.28 \times 3月) + (945,000円 \times 0.125 \times 15月 \times 1.0)$
	理事	2,416千円	$(890,000円 \times 0.28 \times 3月) + (890,000円 \times 0.125 \times 15月 \times 1.0)$
	理事	1,838千円	$(999,000円 \times 0.28 \times 3月) + (999,000円 \times 0.125 \times 8月 \times 1.0)$
平成17年度	-	-	-
平成18年度	理事	未定	$(890,000円 \times 0.28 \times 3月) + \{(890,000円 \times 23月 + 885,000円 \times 4月 + 824,000円 \times 4月) \times 0.125 \times 業績勘案率未定\}$
	監事	未定	$(763,000円 \times 0.28 \times 3月) + \{(763,000円 \times 23月 + 759,000円 \times 4月 + 706,000円 \times 12月) \times 0.125 \times 業績勘案率未定\}$

備考

※ ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額をもとに、退職した年度ごとに個別に支給額を記載。

1 1 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

(1) 収入に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	三井住友銀行	全国漁業共済組合連合会	全国漁業共済組合連合会	全国漁業共済組合連合会
	取引の概要	貸付業務に充当するための借入	貸付業務	貸付業務	貸付業務
	取引額	49,598,397	15,421,169	17,334,080	10,822,830
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
2位	取引先の名称	青森県農業共済組合連合会	三井住友銀行	三井住友銀行	あおぞら銀行
	取引の概要	貸付業務	貸付業務に充当するための借入	貸付業務に充当するための借入	長期借入金及び貸付業務に充当するための借入
	取引額	20,798,332	14,922,100	8,545,000	4,286,000
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
3位	取引先の名称	北海道農業共済組合連合会	農林中央金庫	信金中央金庫	北海道農業信用基金協会
	取引の概要	貸付業務	貸付業務に充当するための借入	貸付業務に充当するための借入	保証保険業務及び貸付業務
	取引額	16,384,593	8,343,922	6,685,500	2,664,974
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
4位	取引先の名称	宮城県農業共済組合連合会	信金中央金庫	北海道農業信用基金協会	愛媛県漁業信用基金協会
	取引の概要	貸付業務	貸付業務に充当するための借入	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務
	取引額	12,016,272	3,704,800	3,356,886	2,510,325
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
5位	取引先の名称	農林中央金庫	北海道農業信用基金協会	愛媛県漁業信用基金協会	三井住友銀行
	取引の概要	貸付業務に充当するための借入	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	貸付業務に充当するための借入
	取引額	11,591,000	2,762,245	2,348,638	2,258,000
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				

		15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	全国漁業共済組合連合会	山形県農業信用基金協会	北海道漁業信用基金協会	みなと銀行
	取引の概要	貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	貸付業務に充当するための借入
	取引額	5,882,740	1,292,536	2,244,481	2,234,000
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
7位	取引先の名称	北海道農業信用基金協会	静岡県農業信用基金協会	みなと銀行	全国遠洋沖合漁業信用基金協会
	取引の概要	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	長期借入金	保証保険業務及び貸付業務
	取引額	2,089,344	1,037,903	1,982,000	1,998,446
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
8位	取引先の名称	鹿児島県農業信用基金協会	宮崎県農業信用基金協会	山形県農業信用基金協会	北海道漁業信用基金協会
	取引の概要	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務
	取引額	847,028	1,028,722	1,875,209	1,792,296
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
9位	取引先の名称	熊本県農業信用基金協会	鹿児島県農業信用基金協会	鹿児島県農業信用基金協会	和歌山県漁業信用基金協会
	取引の概要	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務
	取引額	787,794	956,984	1,775,710	1,451,199
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
10位	取引先の名称	山形県農業信用基金協会	秋田県農業信用基金協会	宮崎県農業信用基金協会	信金中央金庫
	取引の概要	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	貸付業務に充当するための借入
	取引額	779,061	955,734	1,619,912	1,437,000
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(2) 支出に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	三井住友銀行	全国漁業共済組合連合会	全国漁業共済組合連合会	全国漁業共済組合連合会
	取引の概要	借入金償還	貸付業務	貸付業務	貸付業務
	取引額	49,199,197	17,181,669	15,203,501	9,311,354
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
2位	取引先の名称	青森県農業共済組合連合会	農林中央金庫	三井住友銀行	全国遠洋沖合漁業信用基金協会
	取引の概要	貸付業務	借入金償還	借入金償還	保証保険業務及び貸付業務
	取引額	20,798,332	11,728,922	11,006,183	3,609,139
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
3位	取引先の名称	北海道農業共済組合連合会	三井住友銀行	信金中央金庫	三井住友銀行
	取引の概要	貸付業務	借入金償還	借入金償還	借入金償還
	取引額	16,384,593	9,095,500	6,687,412	3,424,146
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
4位	取引先の名称	宮城県農業共済組合連合会	信金中央金庫	北海道農業信用基金協会	北海道農業信用基金協会
	取引の概要	貸付業務	借入金償還	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務
	取引額	12,016,272	3,136,200	4,549,938	3,152,746
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
5位	取引先の名称	全国漁業共済組合連合会	北海道農業信用基金協会	愛媛県漁業信用基金協会	みなと銀行
	取引の概要	貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	借入金償還
	取引額	9,800,575	3,114,224	3,119,122	3,005,510
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				

		15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	農林中央金庫	秋田県農業信用基金協会	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	愛媛県漁業信用基金協会
	取引の概要	借入金償還	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務
	取引額	8,294,000	1,532,780	2,672,850	2,350,927
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
7位	取引先の名称	北海道農業信用基金協会	山形県農業信用基金協会	鹿児島県農業信用基金協会	あおぞら銀行
	取引の概要	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	借入金償還
	取引額	2,263,908	1,412,052	2,225,120	2,113,403
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
8位	取引先の名称	鹿児島県農業信用基金協会	静岡県農業信用基金協会	山形県農業信用基金協会	和歌山県漁業信用基金協会
	取引の概要	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務
	取引額	983,295	1,267,298	2,059,134	1,630,339
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
9位	取引先の名称	秋田県農業信用基金協会	鹿児島県農業信用基金協会	宮崎県農業信用基金協会	秋田県農業信用基金協会
	取引の概要	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務
	取引額	967,654	1,178,174	2,025,164	1,584,817
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
10位	取引先の名称	熊本県農業信用基金協会	宮崎県農業信用基金協会	秋田県農業信用基金協会	北海道漁業信用基金協会
	取引の概要	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務	保証保険業務及び貸付業務
	取引額	843,072	1,117,917	1,928,170	1,532,052
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(3) 未収金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	北海道漁業信用基金協会	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	全国遠洋沖合漁業信用基金協会
	取引の概要	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務
	未収額	444,189	219,014	275,102	355,043
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
2位	取引先の名称	北海道漁業信用基金協会	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	静岡県漁業信用基金協会	長野県農業信用基金協会
	取引の概要	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務
	未収額	74,083	138,379	144,571	97,059
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
3位	取引先の名称	静岡県漁業信用基金協会	三重県農業信用基金協会	沖縄県農業信用基金協会	静岡県農業信用基金協会
	取引の概要	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務
	未収額	72,931	86,253	130,785	47,582
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
4位	取引先の名称	鹿児島県農業信用基金協会	静岡県漁業信用基金協会	北海道漁業信用基金協会	鹿児島県農業信用基金協会
	取引の概要	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務
	未収額	65,860	78,009	98,435	47,449
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
5位	取引先の名称	静岡県農業信用基金協会	熊本県農業信用基金協会	宮城県農業信用基金協会	山形県農業信用基金協会
	取引の概要	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務
	未収額	64,628	47,804	58,013	44,315
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				

		15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	愛媛県漁業信用基金協会	静岡県農業信用基金協会	愛媛県漁業信用基金協会	熊本県農業信用基金協会
	取引の概要	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務
	未収額	45,695	44,020	47,745	40,868
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
7位	取引先の名称	宮崎県農業信用基金協会	鹿児島県農業信用基金協会	埼玉県農業信用基金協会	新潟県農業信用基金協会
	取引の概要	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務
	未収額	37,539	40,900	46,585	38,454
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
8位	取引先の名称	山形県農業信用基金協会	岩手県農業信用基金協会	静岡県農業信用基金協会	三重県漁業信用基金協会
	取引の概要	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務
	未収額	37,204	38,669	39,849	36,091
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
9位	取引先の名称	茨城県農業信用基金協会	滋賀県農業信用基金協会	熊本県農業信用基金協会	北海道漁業信用基金協会
	取引の概要	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務
	未収額	36,907	38,316	39,132	34,341
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
10位	取引先の名称	岩手県農業信用基金協会	北海道農業信用基金協会	山形県農業信用基金協会	愛媛県漁業信用基金協会
	取引の概要	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務	保証保険業務
	未収額	36,449	38,261	39,023	30,525
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(4) 未払い金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	司法書士 A	グッドジョブ (株)	エム・ユー・フロンティア 債権回収 (株)	東京債権回収 (株)
	取引の概要	登記費用 X	人材派遣費用 X	求償権回収事業委託費 X	求償権回収事業委託費 X
	未払い額	108	242	464	2,538
	(うち 随意契約)	108	242	464	2,538
	<うち 特命随契>	108	242	0	0
2位	取引先の名称	司法書士 B	司法書士 E	東京債権回収 (株)	グッドジョブ (株)
	取引の概要	登記費用 X	登記費用 X	求償権回収事業委託費 X	人材派遣費用 X
	未払い額	97	148	351	392
	(うち 随意契約)	97	148	351	392
	<うち 特命随契>	97	148	0	392
3位	取引先の名称	テンプスタッフ (株)	司法書士 F	(株) 協有社	司法書士 R
	取引の概要	人材派遣費用 X	登記費用 X	保証手続き手引の送付料 X	登記費用 X
	未払い額	60	109	275	145
	(うち 随意契約)	60	109	275	145
	<うち 特命随契>	60	109	275	145
4位	取引先の名称	民事法務協会	民事法務協会	司法書士 M	エム・ユー・フロンティア 債権回収 (株)
	取引の概要	登記情報提供サービス X	登記情報提供サービス X	登記費用 X	求償権回収事業委託費 X
	未払い額	52	102	89	134
	(うち 随意契約)	52	102	89	134
	<うち 特命随契>	52	102	89	0
5位	取引先の名称	司法書士 C	司法書士 G	司法書士 N	司法書士 S
	取引の概要	登記費用 X	登記費用 X	登記費用 X	登記費用 X
	未払い額	31	83	60	112
	(うち 随意契約)	31	83	60	112
	<うち 特命随契>	31	83	60	112

		15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	司法書士 D	司法書士 H	民事法務協会	民事法務協会
	取引の概要	登記費用 X	登記費用 X	登記情報提供サービス X	登記情報提供サービス X
	未払い額	24	81	50	80
	(うち 随意契約)	24	81	50	80
	<うち 特命随契>	24	81	50	80
7位	取引先の名称	島根中央信用金庫	司法書士 I	司法書士 O	司法書士 T
	取引の概要	求償権回収委託費 X	登記費用 X	登記費用 X	登記費用 X
	未払い額	1	69	47	73
	(うち 随意契約)	1	69	47	73
	<うち 特命随契>	1	69	47	73
8位	取引先の名称	—	司法書士 J	司法書士 P	トヨタファイナンス (株)
	取引の概要	—	登記費用 X	登記費用 X	レンタカー代 X
	未払い額	—	37	44	48
	(うち 随意契約)	—	37	44	48
	<うち 特命随契>	—	37	44	48
9位	取引先の名称	—	司法書士 K	トヨタファイナンス (株)	司法書士 U
	取引の概要	—	登記費用 X	レンタカー代 X	登記費用 X
	未払い額	—	27	36	22
	(うち 随意契約)	—	27	36	22
	<うち 特命随契>	—	27	36	22
10位	取引先の名称	—	司法書士 L	司法書士 Q	静岡銀行
	取引の概要	—	登記費用 X	登記費用 X	求償権回収委託費 X
	未払い額	—	18	21	0
	(うち 随意契約)	—	18	21	0
	<うち 特命随契>	—	18	21	0

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

関係法人名 —	特定関連会社、関連会社、関連公益法人の別 —			
	単位：千円、%			
	15年度	16年度	17年度	18年度
当該独立行政法人からの 出資額 18年度の下段は出資総額				
総売上額(a)				
当該独立行政法人に係る 売上額(b)				
総売上額に占める割合 (b/a) ×100				
取引の概要				
役員一覧 当該独立行政法人からの 再就職者は ()に、又は 移行前の組織からの再就 職者は < >に、 それぞれ最終役職名を記 入				

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(15年10月～16年3月)	1人	1人	0人	0人	0人	0人	民間等	0人	0円
平成16年度	1人	0人	1人	0人	0人	0人	民間等	0人	0円
平成17年度	1人	1人	0人	0人	0人	0人	民間等	0人	0円
平成18年度	1人	0人	1人	0人	0人	0人	民間等	0人	0円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	1人	1人	0人	0人	0人	0人	民間等	0人	0円
備考 ※ 法人として把握している出向職員について記載した。									

16 平成18年度における支出の概要

(1) 支出件数等

	支出件数			
	総件数	契約に基づく件数		
		9	随意契約件数	
			特命随意契約件数	
総件数	481	11	9	8
当該独立行政法人及び移行前の組織の職員が再就職する法人に対する件数	3	0	0	0
所管省庁の職員が再就職する法人に対する件数	7	0	0	0
当該独立行政法人を所管する独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	5	1	1	1
当該独立行政法人の出資する法人に対する件数	0	0	0	0
当該独立行政法人以外の独立行政法人に対する件数	0	0	0	0
特殊法人に対する件数	1	0	0	0
公益法人に対する件数	2	1	1	1

備考
(注)「総件数」欄の支出件数について、法令に基づく業務は相手先ごとに1件として記載。

(2) 支出目的、相手先等

単位：千円、%

支出の相手先	類型	契約によるもの							契約によらないもの				注記	
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的	金額		
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数				
(株)大塚商会		19.2	19.3	1	ノート型パソコン(10台)取得	一般競争入札	1,722	-						
(株)大塚商会		19.2	19.3	1	デスクトップ型パソコン(29台)取得	一般競争入札	4,242	-						
(財)日本システム開発研究所	g	18.4	19.3	1	会計システムの運用・保守	随意契約A	2,436	-						
(株)日本ソフトウェアテクノロジー		18.4	※ 18.5	12	漁業保証保険システムの保守サービス	随意契約A	2,923	-						
(株)日本ソフトウェアテクノロジー		18.5	18.6	1	漁業保証保険システムに係る修正及び機能の追加	随意契約A	1,523	-						
(株)富士通ビジネスシステム		18.5	18.7	1	農業保証保険システムプログラム修正	随意契約A	1,730	-						
(株)日本ソフトウェアテクノロジー		18.6	※ 18.7	10	漁業保証保険システムのサーバー管理保守サービス	随意契約A	1,575	-						
(株)富士通ビジネスシステム		18.8	18.10	1	農業保証保険システムプログラム修正	随意契約A	3,237	-						
あずさ監査法人	c	18.9	※ 18.11	4	監査契約	随意契約A	12,127	-						
(株)東京商工リサーチ		19.2	19.3	1	信用調査業務に関する委託契約	随意契約B	2,312	-						
(株)ニイウス金融エンジニア		19.2	※ 19.3	3	林業信用保証システムの保守サービス	随意契約A	4,095	-						
都道府県農業信用基金協会(46法人)	c(千葉県農業信用基金協会)								18.4	3,310	農業信用保証保険法及び独立行政法人農林漁業信用基金法に基づく保証保険及び融資保険に係る保険金の支払	8,127,431		
うち千葉県農業信用基金協会	C								同上	43	同上	324,378		

支出の相手先	類型	契約によるもの							契約によらないもの				注記
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的	金額	
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数			
都道府県農業信用基金協会 (47法人)	c(千葉県 農業信用 基金協会)								18.4	358	農業信用保証保険法及び独立行政法人農林漁業信用基金法に基づく保証保険に係る資金の貸付	21,304,022	
うち千葉県農業信用基金協会	C								同上	7	同上	558,625	
都道府県農業信用基金協会 (47法人)	c(千葉県 農業信用 基金協会)								19.3	47	保証保険業務円滑化対策事業助成要領に基づく助成	62,975	
うち千葉県農業信用基金協会	C								同上	1	同上	2,907	
都道府県農業信用基金協会 (47法人)	c(千葉県 農業信用 基金協会)								19.1	47	求償権管理助成要領に基づく助成	27,884	
うち千葉県農業信用基金協会	C								同上	1	同上	586	
全国農業信用基金協会協議会	a,b								18.4	1	18年度助成金	9,950	
全国遠洋沖合漁業信用基金協会 都道府県漁業信用基金協会 (24法人)	b(全国遠 洋沖合漁 業信用基 金協会)								18.5	85	中小漁業融資保証法及び独立行政法人農林漁業信用基金法に基づく保証保険に係る保険金の支払	3,639,542	
うち全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	b								同上	9	同上	1,870,637	
全国遠洋沖合漁業信用基金協会 都道府県漁業信用基金協会 (41法人)	b(全国遠 洋沖合漁 業信用基 金協会)								18.4	330	中小漁業融資保証法及び独立行政法人農林漁業信用基金法に基づく保険業務に係る資金の貸付	20,040,927	
うち全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	b								同上	8	同上	1,734,800	
全国遠洋沖合漁業信用基金協会 都道府県漁業信用基金協会 (37法人)	b(全国遠 洋沖合漁 業信用基 金協会)								18.6	38	漁業保証保険回収奨励金交付要領に基づく回収奨励金の交付	31,459	
うち全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	b								同上	1	同上	3,703	
約定融資機関 (40法人)									18.4	79	法律に基づく債務保証契約に係る代位弁済	2,192,517	
都道府県 (40地公体)									18.4	42	林業経営基盤強化促進法に基づく木材産業等高度化推進資金の原資供給のための貸付	6,249,658	

支出の相手先	類型	契約によるもの							契約によらないもの				注記
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的	金額	
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数			
農林漁業金融公庫	b,f								18.6	2	林業経営基盤強化促進法に基づき森林整備活性化資金の原資を農林漁業金融公庫に寄託	3,790,000	
農業共済組合連合会 (8法人) 農業共済組合 (3法人)									18.5	11	農業災害補償法及び独立行政法人農林漁業信用基金法に基づく農業災害補償関係業務に係る資金の貸付	1,726,955	
都道府県農業共済組合連合会等 (47法人)									18.8	47	「信頼のきずな」実践強化運動の推進に係る交付金	4,512	
沖縄県農業共済組合連合会									18.10	1	債権管理対策事業交付金	1,268	
(社)全国農業共済協会	a,b,g								19.3	1	「信頼のきずな」ステップアップ運動等負担金	2,000	
全国漁業共済組合連合会									18.4	15	漁業災害補償法及び独立行政法人農林漁業信用基金法に基づく漁業災害関係業務に係る資金の貸付	9,311,354	
コープビル管理会									18.9	3	事務所ビル修繕負担金	8,339	
三井住友銀行									18.9	2	借入金に係る返済	3,420	
三井住友銀行									18.9	2	借入金に係る返済	1,407	
三井住友銀行									18.9	2	借入金に係る返済	4,207	
三井住友銀行									18.4	1	借入金に係る返済	2,800,345	
三井住友銀行									19.1	1	借入金に係る返済	623,800	
みずほ銀行									18.9	2	借入金に係る返済	3,420	
みずほ銀行									18.9	2	借入金に係る返済	1,407	
みずほ銀行									18.9	2	借入金に係る返済	4,207	
信金中央金庫									18.9	2	借入金に係る返済	3,420	
信金中央金庫									18.9	2	借入金に係る返済	1,407	
信金中央金庫									18.9	2	借入金に係る返済	4,207	
信金中央金庫									18.8	1	借入金に係る返済	942,673	
信金中央金庫									19.2	1	借入金に係る返済	495,720	
農林中央金庫	a,b								18.9	1	借入金に係る返済	90,079	
新生銀行									18.9	2	借入金に係る返済	3,420	
新生銀行									18.9	2	借入金に係る返済	1,407	
新生銀行									18.9	2	借入金に係る返済	4,207	

支出の相手先	類型	契約によるもの							契約によらないもの				注記
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的	金額	
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数			
全国共済農業協同組合連合会								18.9	2	借入金に係る返済	3,420		
全国共済農業協同組合連合会								18.9	2	借入金に係る返済	1,407		
全国共済農業協同組合連合会								18.9	2	借入金に係る返済	4,207		
日本生命								18.9	2	借入金に係る返済	3,102		
みなと銀行								18.9	2	借入金に係る返済	12,591		
みなと銀行								18.5	1	借入金に係る返済	550,131		
みなと銀行								18.6	1	借入金に係る返済	218,092		
みなと銀行								18.7	1	借入金に係る返済	219,126		
みなと銀行								18.10	1	借入金に係る返済	578,749		
みなと銀行								18.11	1	借入金に係る返済	413,707		
みなと銀行								18.11	1	借入金に係る返済	37,032		
みなと銀行								18.12	1	借入金に係る返済	988,670		
あおぞら銀行								18.9	2	借入金に係る返済	8,153		
あおぞら銀行								19.3	1	借入金に係る返済	7,877		
あおぞら銀行								19.3	1	借入金に係る返済	971,574		
あおぞら銀行								19.3	1	借入金に係る返済	628,594		
あおぞら銀行								19.3	1	借入金に係る返済	513,233		

備考

(注1) 今後の契約に支障をきたすものについては、落札率は非公表としている。

(注2) a、b、cについては、把握している範囲の記載である。

(注3) 「支出の相手先」欄について、法令に基づく金融業務による支出については、法令に規定されている相手先をまとめて記載している。

(注)

1 支出相手先の類型: 当該独立行政法人及び移行前の組織からの再就職者が所属する法人である場合は「a」、所管省庁からの再就職者が所属する法人である場合は「b」、当該独立行政法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が所属する法人である場合は「c」、当該独立行政法人の出資する法人である場合は「d」、当該独立行政法人以外の独立行政法人である場合は「e」、特殊法人である場合は「f」、公益法人である場合は「g」を記入している。

2 「契約によるもの」は、調査対象の独立行政法人が、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(不落随契、企画競争、公募等を含む)により支出したものを記入している。随意契約については、特定の相手方を指定して行う特命随意契約の場合は「随意契約A」、それ以外の場合を「随意契約B」と分類して記入している。

3 「契約によらないもの」には、補助金、助成金、融資・出資等及び借入金の返済等を記入している。

4 (1) 平成18年度に契約又は支出を行ったものを調査の対象としている。ただし、単価契約の場合は18年度中の総支出額を記載している。

(2) 「契約によるもの」の「支出年月」の※は、支出が19年度以降にわたるものである。

(3) 落札率の※は、契約金額に変更があったものである。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
農業第二部次長	ア	平成14年4月	農林水産省経営局金融調整課課長補佐
農業経営改善融資室長	イ	平成15年4月	農林水産省経営局金融調整課付
副理事長	加藤 鐵夫	平成15年8月	林野庁長官
農業第一部業務推進課長	ウ	平成16年8月	財務省理財局国有財産調整課課長補佐
理事	石原 一郎	平成16年9月	農林水産省農林水産技術会議事務局長
参事	上野 弘道	平成18年1月	水産庁漁政部漁政課付
監事	吉田 洋一	平成19年4月	財務省北海道財務局管財部長
<p>備考 (注1) 法人として把握している範囲で記載した。 (注2) 「氏名」欄に具体的な名前を記載している者は、行政組織において課長相当以上であった者又は営利企業へ再就職後に当該独立行政法人に再就職した者であり、それ以外の者は、個人のプライバシー保護等の観点から、名前の記載の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。</p>			

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人（前身の法人）での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
農林漁業信用基金理事長	ア	農林水産省	平成10年3月	(財)自主流通米価格形成センター 会長
農林漁業信用基金参事	イ	農林水産省	平成10年6月	(社)水産土木建設技術センター
農林漁業信用基金副理事長	ウ	農林水産省	平成10年9月	(財)海外漁業協力財団 理事長
農林漁業信用基金副理事長	エ	農林水産省	平成10年11月	(財)林政総合調査研究所 理事長
農林漁業信用基金農業管理室長	オ	農林水産省	平成11年4月	(社)中央畜産会 主幹
農林漁業信用基金理事	カ	農林水産省	平成11年5月	(社)日本林業技術協会 理事長
農林漁業信用基金理事	キ	農林水産省	平成11年6月	農林中央金庫 常務理事
農林漁業信用基金監事	野澤 明司	大蔵省	平成11年7月	日本レーシングリース(株) 専務取締役
農業共済基金理事長	ク	農林水産省	平成12年4月	(財)大日本蚕糸会 会頭
農林漁業信用基金理事	ケ	農林水産省	平成12年4月	日本貿易振興会
農林漁業信用基金林業等資金融資室長	コ	農林水産省	平成12年4月	(社)林業薬剤協会
農林漁業信用基金参事	サ	農林水産省	平成12年6月	全国漁業調査取締船事業協同組合 参事
農林漁業信用基金理事長	シ	農林水産省	平成12年6月	農林中央金庫 理事長
農林漁業信用基金総務部長	ス	農林水産省	平成12年7月	(社)全国農協保証センター 事務局長
農林漁業信用基金農業管理室長	セ	農林水産省	平成12年7月	(財)農林水産長期金融協会 経営基盤強化資金部長
農林漁業信用基金参事	ソ	農林水産省	平成13年2月	(社)農林水産技術情報協会 情報システム部長
農林漁業信用基金理事	保坂 清作	大蔵省	平成13年7月	日伯紙パルプ資源開発(株) 常勤監査役
農林漁業信用基金総務部長	タ	農林水産省	平成14年3月	全国農業信用基金協会 協議会 常務理事
農林漁業信用基金農業第一部長	チ	農林水産省	平成14年4月	(社)中央畜産会 主幹
農林漁業信用基金理事	ツ	農林水産省	平成14年9月	(財)漁価安定基金 専務理事
農林漁業信用基金参事	テ	農林水産省	平成14年10月	(社)全国農業共済協会 常任参与
農林漁業信用基金監事	ト	大蔵省	平成15年7月	(財)建設業振興基金 理事
農林漁業信用基金副理事長	ナ	農林水産省	平成15年9月	(財)林野弘済会 会長
農林漁業信用基金副理事長	ニ	農林水産省	平成15年10月	(財)海外漁業協力財団 理事長
農林漁業信用基金理事	ヌ	農林水産省	平成15年11月	(財)林業土木施設研究所 理事長
農林漁業信用基金理事	ネ	農林水産省	平成15年10月	(社)全国豊かな海づくり推進協会 副会長理事

農林漁業信用基金理事	ノ	財務省	平成15年10月	(独)国際交流基金 理事
農林漁業信用基金総務部長	ハ	農林水産省	平成15年10月	(財)農林水産長期金融協会 経営基盤強化資金部長
農林漁業信用基金理事	ヒ	農林水産省	平成16年1月	(財)畜産近代化リース 協会 副理事長
(独)農林漁業信用基金参事	フ	農林水産省	平成16年7月	(社)漁業信用基金中央 会 専務理事
(独)農林漁業信用基金農業管 理室長	ヘ	農林水産省	平成16年8月	(社)全国農協保証セン ター 事務局長
(独)農林漁業信用基金理事	ホ	農林水産省	平成16年10月	(社)配合飼料供給安定 機構 理事長
(独)農林漁業信用基金理事長	マ	農林水産省	平成17年4月	(財)食品流通構造改善 促進機構 会長
(独)農林漁業信用基金理事	ミ	農林水産省	平成17年6月	北部太平洋まき網漁業協同組 合連合会 代表理事会長
(独)農林漁業信用基金理事	小松 兼一	農林水産省	平成17年7月	系統債権管理回収機構 (株) 顧問
農林漁業信用基金参事	ム	農林水産省	平成17年10月	(独)北方領土問題対策 協会 監事 (非常勤)
(独)農林漁業信用基金参事	メ	農林水産省	平成18年1月	全国漁業調査取締船事 業協同組合 参事
(独)農林漁業信用基金農業共 済管理室長	モ	農林水産省	平成18年4月	(社)中央畜産会 主査
(独)農林漁業信用基金理事	ヤ	財務省	平成18年8月	(独)情報処理推進機構 参事
(独)農林漁業信用基金監事	ユ	財務省	平成19年4月	(財)農林水産長期金融 協会 監事
備考 (注1)法人として把握している管理職以上の再就職状況について記載した。 (注2)「氏名」欄に具体的な名前を記載している者は営利企業に再就職した者であり、それ以外の者は、個人のプライバシー保護等の観点から、名前の記載の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人（前身の法人を含む）の場合は「独法」と、その他（民間企業、地方自治体等）の場合は「その他」と記載している。

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1) 有価証券

単位：千円

種 類	期首残高	年度内増減		期末残高
		増額	減額	
債券	89,155,304	18,051,454	▲ 15,597,200	91,609,558
国債	3,197,725	1,688,961	▲ 3,297,405	1,589,281
国債以外の債券	85,957,578	16,362,492	▲ 12,299,794	90,020,277
その他	36,150,000	126,650,000	▲ 132,550,000	30,250,000
備 考:「その他」は譲渡性預金である。				

(2) 固定資産

単位：千円

種 類	資産名	売却契約日	所在市区町村	面積(m ²)	帳簿価額	売却価額	売却損益
-	-	-	-	-	0	0	0
合 計							

(注)帳簿価額50万円未満のものを除く。